

■特定事業主行動計画の取組実施状況の公表（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第19条第6項関係）

■女性の職業選択に資する情報の公表（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第21条関係）

項目	職員に占める女性職員の割合	管理的地位にある女性職員の割合	男性職員の育児休業取得率	男性職員の配偶者出産休暇取得率	男性職員の育児参加休暇取得率	超過勤務の状況	年次有給休暇の取得日数
概要	(人) (%)	課長補佐級以上割合 (%)	(%)	(%)	(%)	年間360時間超えの時間外勤務がある職員(人)	職員1人当たり平均取得日数(日)
数値(市)	[人数] 男性173人 女性221人 [女性割合] 56.1%	[割合] 35.6	[取得率] 75.0	[取得率] 100.0	[取得率] 100.0	20人	13.9
数値(消防本部)	[人数] 男性74人 女性2人 [女性割合] 2.6%	[割合] 5.9	[取得率] 33.3	[取得率] 0	[取得率] 0	0人	11.6
数値(全体)	[人数] 男性247人 女性223人 [女性割合] 47.4%	[割合] 30.8	[取得率] 57.1	[取得率] 57.1	[取得率] 57.1	20人	
データの時点	R6.4.1	R6.4.1	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和5年中

女性の職業選択に質する情報の公表

(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第 21 条関係)

■職員の給与の男女の差異の情報公表(令和 6 年度実績)

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)		
	(市)	(消防)	(全体)
任期の定めのない常勤職員	85.0%	97.3%	86.2%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	91.6%	—	90.8%
全職員	76.7%	—	75.5%

2.「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

* 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)		
	(市)	(消防)	(全体)
本庁部局長・次長相当職	99.5%	—	99.6%
本庁課長相当職	96.9%	—	97.1%
本庁課長補佐相当職	100.3%	—	99.1%
本庁係長相当職	144.3%	94.6%	98.7%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)		
	(市)	(消防)	(全体)
36年以上	119.6%	—	114.1%
31～35年	93.4%	91.0%	93.5%
26～30年	82.9%	—	84.2%
21～25年	97.6%	—	97.2%
16～20年	87.7%	—	89.7%
11～15年	87.4%	—	89.8%
6～10年	92.1%	—	95.0%
1～5年	78.1%	99.1%	81.4%

* 勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。